

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

727

関西国際空港関連事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	1	コンパクトシティの実現
施策	2	公共交通体系の充実
取組方針	4	広域的交通機能の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		交通政策費	
	大事業		交通政策事業	
	中事業		関西国際空港関連事業	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 交通政策課 鯨 年志 435-1016
事業実施の根拠法令			関連課	

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要				
事業目的	関西国際空港の立地に伴う波及効果を積極的に導入、活用することにより紀北地域の振興を図り、空港周辺地域の交通ネットワークの早期整備を目指す。	紀北地域の振興には、関西国際空港の発展及びその波及効果を導入するとともに府県間道路等の交通網整備を行うことが必要不可欠なことから、情報収集や、関係団体と連携した積極的な関係機関への要望を行う。				
事業内容		平成28年度 啓発活動の実施。 南ルートの要望活動、会議への参加。その他の関空関係団体の会議等への参加。	平成29年度 啓発活動の実施。 南ルートの要望活動、会議への参加。その他の関空関係団体の会議等への参加。	平成30年度 啓発活動の実施。 南ルートの要望活動、会議への参加。その他の関空関係団体の会議等への参加。	平成31年度 啓発活動の実施。 南ルートの要望活動、会議への参加。その他の関空関係団体の会議等への参加。	令和02年度 啓発活動の実施。 南ルートの要望活動、会議への参加。その他の関空関係団体の会議等への参加。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	173	144	173	105	115	74	105	0	105	0
伸び率(%)	△1.7%	5.1%	0%	△27.1%	△33.5%	△29.5%	△8.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,464	2,464	2,473	2,553	2,958	2,478	2,478	0	2,478
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,464	2,464	2,473	2,553	2,958	2,478	2,478	0	2,478
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	9	9	9	0	9	0	0	0
一般財源(税等)	173	144	164	96	106	74	96	0	105	0
所要人数 (人)	正規職員	0.31	0.31	0.31	0.32	0.37	0.31	0.31	0.00	0.31
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	管外出張旅費 53千円、負担金62千円 等									

3 目標及び実績

	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
活動指標	関西国際空港の機能充実要望活動実施回数	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	0%	%
成果指標	関西国際空港航空機年間発着回数	回	目標値	138,894	140,761	142,627	144,493	146,359
			実績値	178,451	188,276	189,658		
			達成度(%)	128.5%	133.8%	133.0%	0%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	紀北地域の振興には、関空の発展及びその波及効果を導入するとともに府県間道路等の交通網整備を行うことが必要不可欠なため、関係団体と連携し、積極的に関係機関へ要望を行う必要がある。
見直し・改善内容	関西国際空港連絡南ルート等早期実現期成会の繰越金額を勘案し、本市を含むすべての構成団体の分担金は、平成28年度と同額となった。